

## 2. 平成 23 年度組織機構の経過等

### 1. 新たな行政需要に対応する組織機構見直し

#### (1) 課の新設

- ・木質バイオマス活用プロジェクトの効果の活用、林業施策との連携、森林所有者への利益還元、森林再生に主眼を置いた取り組みを進めるため「林業振興課」を新設。

#### (2) 係の新設

- ・災害復旧事業に係る実施設計・工事発注・工事監理等の関連事務を集中的に実施するため、建設課、農村整備課へ「災害復旧係」を新設したほか、重点戦略プロジェクトの総合調整・再構築を図り、「庄原ブランドの確立」、「道の駅戦略ビジョン」等、各プロジェクトの補完・連携等の効果的な推進を図るため、企画課に「政策推進係」を新設。

### 2. その他の組織機構見直し

#### (1) 課の新設

- ・防災体制の更なる充実を図るため「危機管理課」を新設し、選挙管理委員会事務局選挙係を併任。また、電算システム更新事務への対応、情報通信環境整備、広報広聴を所管する「情報政策課」を新設。

#### (2) 課・係の廃止、統合、名称変更

- ・課・業務の新設・統合により政策推進課、企画課広報統計係を廃止し、管財課契約係を管財係へ統合、指定管理の導入により環境衛生課東城クリーンセンター係を廃止。
- ・農林振興課を「農業振興課」、環境衛生課を「環境政策課」、建設課用地係を「地籍用地係」へ名称変更。
- ・保健師の産休・育休に対応するため代替保健師を配置。また教育委員会へ管理主事を配置し、人事管理体制を強化。

#### (3) 支所体制

- ・支所の 5 室体制（西城 6 室、東城 7 室）を、企画調整部門、住民サービス部門、事業部門、教育部門の 4 室体制（西城 5 室、東城 5 室）へ再編。

## 3. 現行の組織機構の課題及び留意事項

### 1. まちづくり基本条例の推進に向けた組織の見直し

- ・多様な市民団体、各種団体への支援、まちづくりの啓発・研修を進める懇話会の運営など、基本条例に基づいた「まちづくり」の推進を図ることができるよう組織体制を検討する。また定住プロジェクトについては、自治振興区とより一層連携して定住対策に取り組めるよう検討する。

### 2. 地籍調査の効率的な推進に向けた組織の見直し

- ・地籍調査を計画的且つ効果的に進めるため、新たな組織体制の強化を検討する。

### 3. 観光振興プロジェクトなど観光政策の推進に向けた組織の見直し

- ・平成 25 年度の尾道松江線全線開通を踏まえた着地型観光の推進、観光プロジェクトの充実・促進、また、庄原市観光協会（仮称）へ引継ぐネクストさとやま博等の観光事業への連携・対応など、庄原市の観光政策の推進を強化する組織体制を検討する。

### 4. 女性・子育てに対する取り組みの見直し

- ・児童虐待、DV、乳幼児の発達障害など多様化・複雑化する各種相談対応等と、男女共同参画の推進を一体的に取り組む組織体制を検討する。

### 5. 支所体制の見直し

- ・支所の総務・企画・財政調整機能等を所掌し、支所の地域振興の企画・立案及び推進をするため設置した、企画調整室の3年間の取り組みを踏まえ、今後も機能を維持するとともに、地域振興事業がより自治振興と連携して一体的に進めることができる組織体制を検討する。また、行政ニーズが多様化する観光・農業分野など産業振興を強化する見直しを検討する。

平成 24 年度の組織機構について  
【基本的事項】

1. 正規職員数（平成24年2月1日現在）

(1) 平成24年 4 月 1 日の正規職員数を次のとおり設定する。

職種等	23年4月1日	退職	採用	変更	24年4月1日	差	備考
事務	377						病院事務 栄 養 士 社 福 士 含
県派遣(教委割愛)	8						
技師	75						
保健師	29						
看護師	2						総領診
保育士	62						
調理員	20						
用務員	0						
医師	1						総領診
小計	574				577で調整中		

職種等	23年4月1日	退職	採用	変更	24年4月1日	差	備考
西城市民病院(技師職)	50				54で調整中		
合計	624				631で調整中		

(2) 定員適正化計画（西城市民病院の技師職を除く）

① 計画期間（H17～H22）

	17年4月	18年4月	19年4月	20年4月	21年4月	22年4月
目標職員数	667人	653人以内	646人以内	631人以内	616人以内	598人以内
実績数	667人	650人	624人	599人	587人	587人
目標数との差	-	△3人	△22人	△32人	△29人	△11人

② 当面の方針（H23～）

	23年4月	24年4月
目標職員数	587人以内	587人以内
実績数	574人	577人
目標数との差	△13人	△10人

③ 今後の定員適正の考え方

計画期間を終了した最終年度（H22. 4. 1日時点）における実職員数は、目標職員数598人を上回る11名減の587人となっている。平成23年度以降の職員定数については、当面587人以内として方針整理をしており、今後、不確定要素のある地域主権改革の状況等も踏まえ、適正な職員の定数について検討を行う。



### 3、支所関係

#### (1) 室・係等の新設、統合、終了

##### ◆支所機能の見直し（企画員の終了）

- ・西城、東城支所の地域振興室自治振興係を企画調整室へ配置し、自治振興と連携したまちづくりを効率的・効果的に推進するとともに、支所の総務的機能を、地域振興の企画・立案・調整等を所掌する企画調整室に位置付けることで、支所長への権限の集約、支所管内の地域振興策及び総合調整機能を維持させ、他の支所と同様の体制とする。また「地域振興室」を「産業振興室」へ名称変更し、観光・商工業・農林業などの支所の産業振興分野を重点的に取り組む体制とする。
- ・全支所において3年間配置した企画員は一定の機能を果たしたことから終了し、自治振興係へ人員を配置して継続的に業務を遂行するとともに、まちづくりの推進体制の強化を図る。

【参考】支所組織図

支所	平成24年度		平成23年度	
	室	係	室	係
西城支所	企画調整室	自治振興係	企画調整室	企画員
	産業振興室	産業振興係	地域振興室	自治振興係 産業振興係
	市民生活室	市民生活係 保健福祉係	市民生活室	市民生活係 保健福祉係
	環境建設室	環境建設係	環境建設室	環境建設係
	西城教育室	教育係	西城教育室	教育係
東城支所	企画調整室	自治振興係	企画調整室	企画員
	産業振興室	農林振興係 商工観光係	地域振興室	自治振興係 農林振興係 商工観光係
	市民生活室	市民生活係 福祉係 健康推進係	市民生活室	市民生活係 福祉係 健康推進係
	環境建設室	管理係 事業係 水道係	環境建設室	管理係 事業係 水道係
	東城水道室	東城水道係	東城水道室	東城水道係
	東城教育室	教育係	東城教育室	教育係
口和支所 高野支所 比和支所 総領支所	企画調整室	自治振興係	企画調整室	企画員 自治振興係
	産業建設室	産業振興係 環境建設係	産業建設室	産業振興係 環境建設係
	市民生活室	市民生活係 保健福祉係	市民生活室	市民生活係 保健福祉係
	各教育室	教育係	各教育室	教育係

注1) 上記表へは、各支所保育所(市民生活室)、共同調理場・学校・施設(教育室)は含まず。



#### 4. 平成24年度組織機構の見直し方針

- 1、「住民本位」、「簡素で効率的」、「地方分権社会への対応」に適應する行政組織・機構とする。(旧行政経営改革大綱等に沿った取り組み)。
- 2、定員適正化計画の目標職員数を達成している中で、引続き、次年度以降、新たな市民ニーズや行政課題に迅速かつ機能的・効率的に対応しうる組織・機構となるよう見直しを行う。
- 3、地域主権改革にともなう事務移譲等への対応について、本年度は経過措置等もあることから、今後、第三次一括法の見直し等の状況も踏まえ、将来に向け専門的分野に通ずる職員の確保・育成の検討に努める。
- 4、主幹・専門員(企画員)は、原則、業務執行において、資格・専門性が必要とされる部署へのみ配置する。但し、短期的な行政需要など必要がある場合は、設置できるものとする。

#### 5. 組織機構の体制(本庁・支所)

- 1、実施時期 平成24年4月1日から適用。
- 2、本庁関係

##### (1) 係等の新設、統合、終了等

##### ① まちづくり基本条例の推進に向けた組織の見直し

###### ◆ 「自治振興課 まちづくり定住推進係」の設置

- ・自治振興課内に「まちづくり定住推進係」を新たに設置し、地域マネージャー、各種団体の支援など、「まちづくり基本条例」の推進に係る総括を所掌するとともに、定住施策に関する事務を商工観光課から移管し、自治振興と一体的な定住対策を実施する。

##### ② 地籍調査の効率的な推進に向けた組織の見直し

###### ◆ 「管財課地籍調査係」の設置

- ・管財課内に「地籍調査係」を設置し、東城地域・総領地域と新たに取り組む西城地域をあわせ、地籍調査の進捗を図るとともに、将来に向け市内全域の調査を進めるため実施計画を策定する。また建設課内の「地籍用地係」を「用地係」に変更し、用地取得及び登記事務を専門に行う体制へと整備する。

##### ③ 観光振興プロジェクトなど観光政策の推進に向けた組織の見直し

###### ◆ 「商工観光課観光振興係」への名称変更等

- ・観光振興プロジェクトの充実・促進、尾道松江線の全線開通を見据えた着地型観光の推進、ネクストさとやま博等の観光事業を引継ぐ庄原市観光協会(仮称)との連携・調整を図るなど、市の観光政策全体を統括・推進する体制へ強化し、「商工観光課観光定住係」の名称を「商工観光課観光振興係」へ変更する。

##### ④ 女性・子育てに関する相談体制の見直し

###### ◆ 「女性子ども支援係」の設置(「子育て支援係」と「男女共同参画係」を統合・保健師の配置)

- ・近年増加傾向にあるDV相談、児童虐待や乳幼児の発達障害等への相談と、併せて、男女共同参画の推進を一体的に対応できるよう「子育て支援係」と「男女共同参画係」を統合し「女性子ども支援係」を設置する。また、新たに保健師を配置し、市民からの各種相談に専門性を活かした対応ができる組織体制とする。

##### ⑤ その他の見直し

###### ◆ 「建設課災害復旧係」「農村整備課災害復旧係」の終了

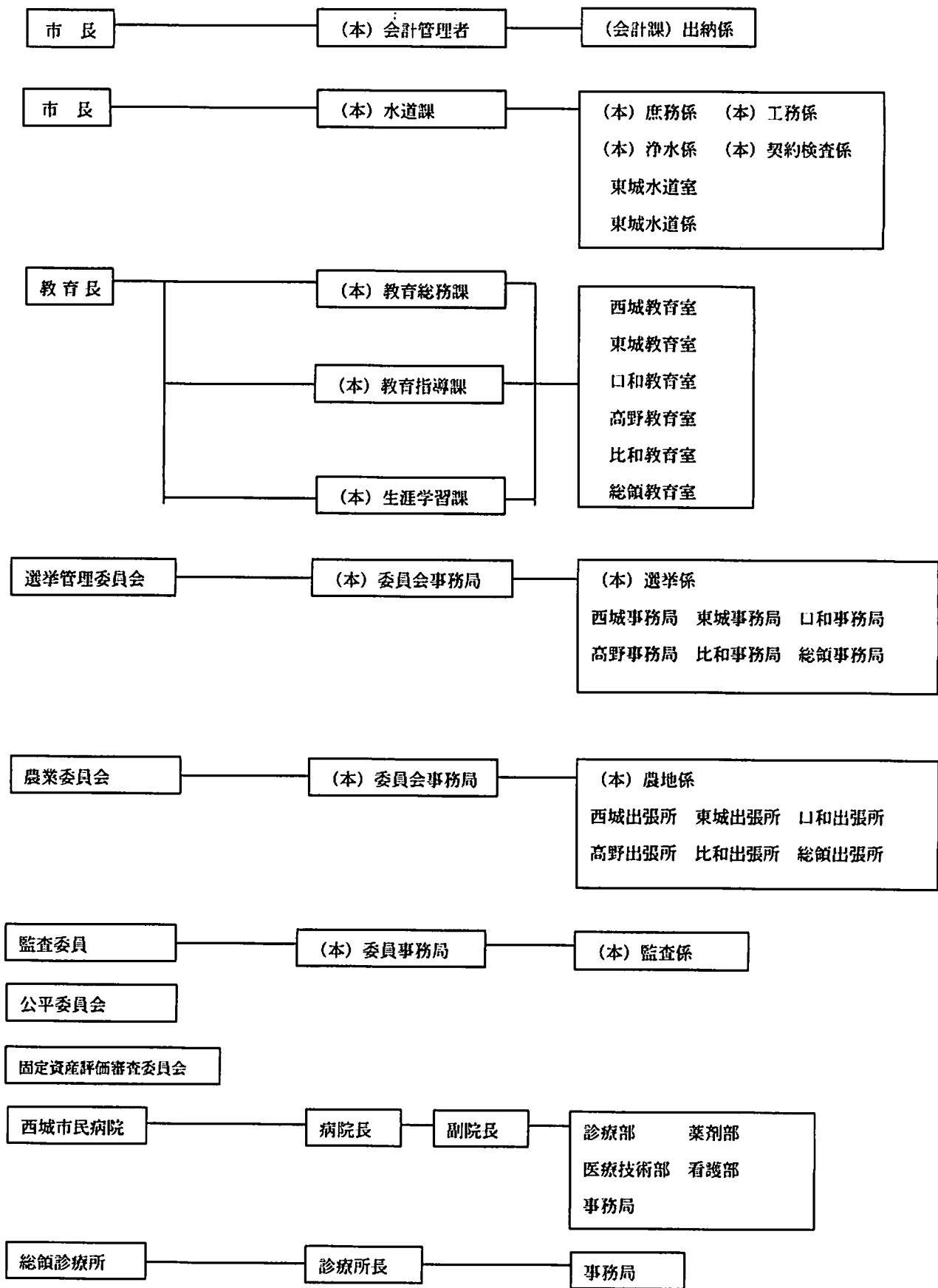
- ・「建設課災害復旧係」と「農村整備課災害復旧係」は、災害復旧関連事業の発注を終えたことから、両係を終了し、通常の組織体制へ移行して繰越事業の早期完成を目指す。

###### ◆ 「西城市民病院事務局の設置」

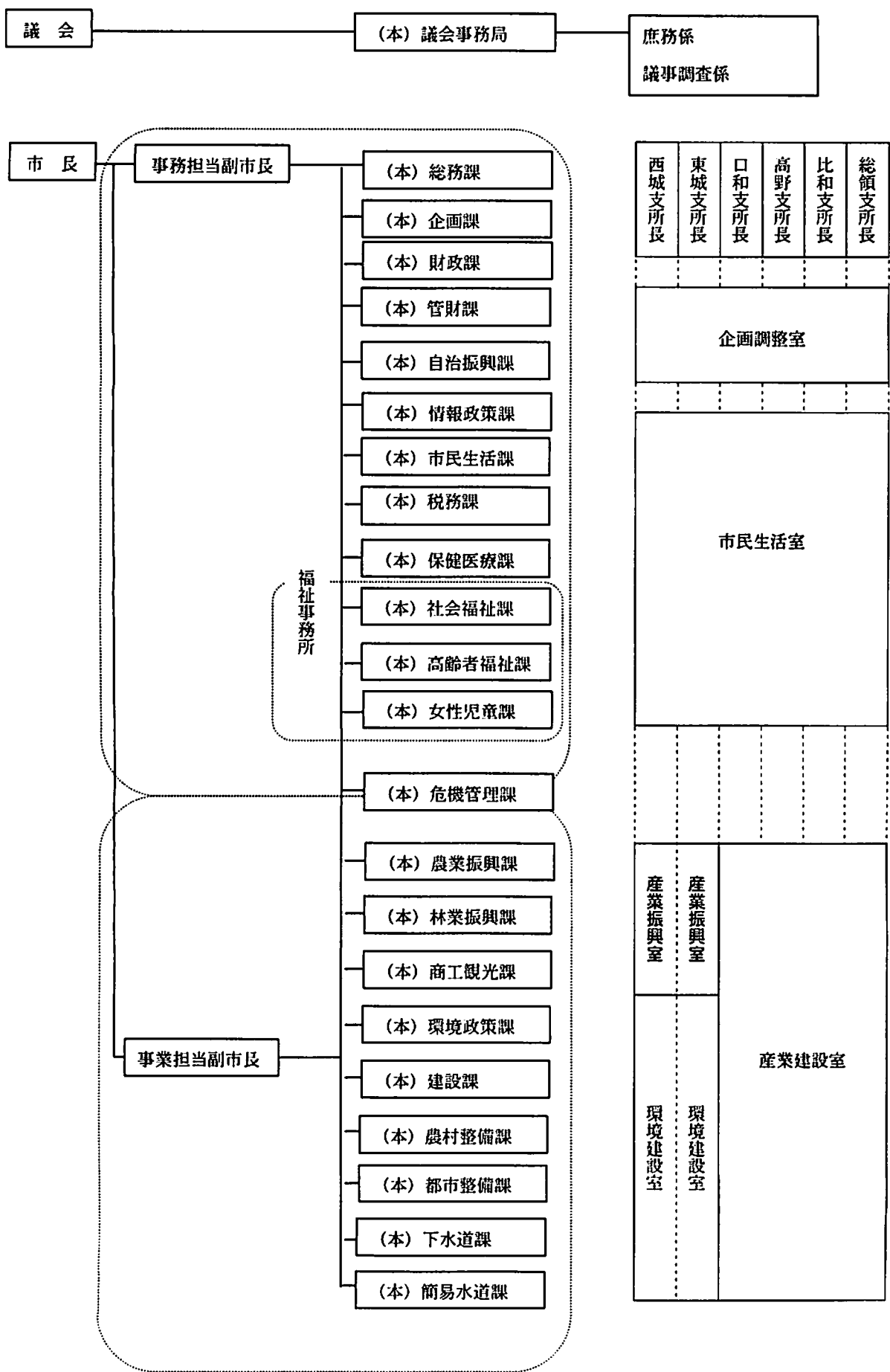
- ・経営改革の進捗状況を踏まえ、総務課・企画調整課を統合し、事務局体制へ移行し、継続して経営改革に取り組む。

###### ◆ 商工観光課主幹・都市整備課主幹の終了

- ・見直し方針に従い、商工観光課主幹と都市整備課主幹を終了する。



6. 組織図



2. 本庁関係【係】

① 本庁組織対照表【係】(学校・保育所を除く)

平成24年4月1日			平成23年4月1日		
課・事務局等	係等		課・事務局等	係等	
総務課	行政係 人事秘書係	法制係	総務課	行政係 人事秘書係	法制係
企画課	企画調整係	政策推進係	企画課	企画調整係	政策推進係
財政課	財政係	理財係	財政課	財政係	理財係
管財課	管財係(専門員)	地籍調査係	管財課	管財係	
主幹	専門員		主幹	専門員	
自治振興課	自治振興係	まちづくり定住推進係	自治振興課	自治振興係	
情報政策課	情報政策係	広報広聴係	情報政策課	情報政策係	広報広聴係
農業振興課	農政係 畜産振興係	農業振興係	農業振興課	農政係 畜産振興係	農業振興係
林業振興課	林業振興係	木質バリエーション係	林業振興課	林業振興係	木質バリエーション係
主幹	専門員				
商工観光課	商工振興係 企業立地係	観光振興係	商工観光課	商工振興係 企業立地係	観光定住係
			主幹	専門員	
市民生活課	生活安全係	戸籍住民係	市民生活課	生活安全係	戸籍住民係
税務課	資産税係 収納係	市民税係 徴収プロジェクト係	税務課	資産税係 収納係	市民税係 徴収プロジェクト係
環境政策課	生活衛生係 リサイクル係 リサイクル係 クリーン係	環境政策係 衛生センター係	環境政策課	生活衛生係 リサイクル係 リサイクル係 クリーン係	環境政策係 衛生センター係
保健医療課	医療予防係 健康推進係	国保年金係	保健医療課	医療予防係 健康推進係	国保年金係
社会福祉課	障害者福祉係	生活福祉係	社会福祉課	障害者福祉係	生活福祉係
高齢者福祉課	高齢者福祉係	介護保険係	高齢者福祉課	高齢者福祉係	介護保険係
女性児童課	児童福祉係 女性子ども支援係	施設管理係	女性児童課	児童福祉係 子育て支援係	施設管理係 男女共同参画係
主幹			主幹		
建設課	管理係( ) 第一土木係	用地係 第二土木係	建設課	管理係(専門員) 第一土木係	地籍用地係 第二土木係 災害復旧係
農村整備課	管理係	耕地係	農村整備課	管理係	耕地係 災害復旧係
都市整備課	管理係 建築係(専門員)	市街地整備係	都市整備課	管理係 建築係	市街地整備係
			主幹	専門員	
下水道課	管理係	下水道係	下水道課	管理係	下水道係
簡易水道課 (水道課)	庶務係 (庶務係) (浄水係)	工務係 (工務係) (契約検査係)	簡易水道課 (水道課)	庶務係 (庶務係) (浄水係)	工務係 (工務係) (契約検査係)
危機管理課	危機管理係		危機管理課	危機管理係	
議会事務局	庶務係	議事調査係	議会事務局	庶務係	議事調査係
選管事務局	選挙係		選管事務局	選挙係	
農委事務局	農地係		農委事務局	農地係	
監査事務局	監査係		監査事務局	監査係	
会計課	出納係		会計課	出納係	
教育総務課	総務係	学校管理係	教育総務課	総務係	学校管理係
教育指導課	学事係	指導係	教育指導課	学事係	指導係
生涯学習課	社会教育係 スポーツ振興係	文化振興係 (田園文化センター)	生涯学習課	社会教育係 スポーツ振興係	文化振興係 (田園文化センター)

■市長部局 60係 (公営企業を含む) 係長 57人 専門員 4人	■市長部局 61係 (公営企業を含む) 係長 58人 専門員 4人
■教育委員会 7係・1館 係長 8人	■教育委員会 7係・1館 係長 8人
■その他行政委員会等 6係 係長 5人	■その他行政委員会等 6係 係長 5人

## 【具体的事項】

### 1. 本庁関係【課】

#### ① 本庁組織対照表【課】

平成24年4月1日	平成23年4月1日
課・事務局等	課・事務局等
総務課	総務課
企画課	企画課
財政課	財政課
管財課	管財課
主幹（工事検査）	主幹（工事検査）
自治振興課	自治振興課
情報政策課	情報政策課
農業振興課	農業振興課
林業振興課	林業振興課
主幹（木質バイオマス利活用プラント整備事業）	
商工観光課	商工観光課
	主幹（さとやま博）
市民生活課	市民生活課
税務課	税務課
環境政策課	環境政策課
保健医療課	保健医療課
社会福祉課	社会福祉課
高齢者福祉課	高齢者福祉課
女性児童課	女性児童課
主幹（保育研修・子育て相談・DV相談）	主幹（保育研修・子育て相談・DV相談）
建設課	建設課
農村整備課	農村整備課
都市整備課	都市整備課
	主幹（大規模建替・改修）
下水道課	下水道課
簡易水道課（水道課）	簡易水道課（水道課）
危機管理課	危機管理課
議会事務局	議会事務局
選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局
農業委員会事務局	農業委員会事務局
監査委員事務局	監査委員事務局
会計課	会計課
教育総務課	教育総務課
教育指導課	教育指導課
生涯学習課	生涯学習課
4事務局・27課 （固定評価委員会、公平委員会は、事務局設置なし）	4事務局・27課 （固定評価委員会、公平委員会は、事務局設置なし）
■課長 29人（農委・監査局長を含む） ■主幹 3人（工検・木質バイオマス・保育、子育て、DV）	■課長 29人（農委・監査局長を含む） ■主幹 4人（工検・さとやま博・保育、子育て、DV・大規模建替、改修）



#### 4. 本庁・支所別の職員配置

\*特定施設（保育所・学校・衛生施設・病院等）を除く

	24年4月	23年4月	差
本庁	306	300	6
課長級以上	32	33	▲1
係長級以下	274	267	7
西城支所	29	28	1
課長級以上	4	4	
係長級以下	25	24	1
東城支所	48	48	
課長級以上	5	5	
係長級以下	43	43	
口和支所	21	21	
課長級以上	3	3	
係長級以下	18	18	
高野支所	24	23	1
課長級以上	3	3	
係長級以下	21	20	1
比和支所	21	21	
課長級以上	3	3	
係長級以下	18	18	
総領支所	20	20	
課長級以上	3	3	
係長級以下	17	17	
合 計	469	461	8
課長級以上	53	54	▲1
係長級以下	416	407	9

【参考】 近隣市の本庁への職員配置状況比較（保育所・学校・衛生施設・病院・出向等を除く）

	三次市		安芸高田市		庄原市	
	H16.4	H23.4	H16.3	H23.4	H17.4	H24.4
人口	61,635	57,719	34,439	31,565	45,678	-
総職員数	550	481	396	365	503	469
本庁職員数	406	373	265	318	273	306
本庁集約率	73.8%	77.5%	66.9%	87.1%	54.3%	65.2%

### 3. 支所関係

#### ① 支所組織対照表 (学校・保育所・行政委員会等を除く)

平成24年4月1日			平成23年4月1日		
支所	室等	係	支所	室等	係
西城支所	企画調整室	自治振興係	西城支所	企画調整室	企画員
	産業振興室	産業振興係		地域振興室	自治振興係 産業振興係
	市民生活室	市民生活係 保健福祉係(専門員)		市民生活室	市民生活係 保健福祉係(専門員)
	環境建設室	環境建設係		環境建設室	環境建設係
東城支所	企画調整室	自治振興係	東城支所	企画調整室	企画員
	産業振興室	農林振興係 商工観光係		地域振興室	自治振興係 農林振興係 商工観光係
	市民生活室	市民生活係 福祉係(専門員) 健康推進係		市民生活室	市民生活係 福祉係(専門員) 健康推進係
	環境建設室	管理係 事業係(水道係)		環境建設室	管理係 事業係(水道係)
	東城水道室	東城水道係		東城水道室	東城水道係
口和支所	企画調整室	自治振興係	口和支所	企画調整室	企画員 自治振興係
	産業建設室	産業振興係 環境建設係		産業建設室	産業振興係 環境建設係
	市民生活室	市民生活係 保健福祉係(専門員)		市民生活室	市民生活係 保健福祉係(専門員)
高野支所	企画調整室	自治振興係	高野支所	企画調整室	企画員 自治振興係
	産業建設室	産業振興係(専門員) 環境建設係		産業建設室	産業振興係 環境建設係
	市民生活室	市民生活係 保健福祉係(専門員)		市民生活室	市民生活係 保健福祉係(専門員)
比和支所	企画調整室	自治振興係	比和支所	企画調整室	企画員 自治振興係
	産業建設室	産業振興係 環境建設係		産業建設室	産業振興係 環境建設係
	市民生活室	市民生活係 保健福祉係(専門員)		市民生活室	市民生活係 保健福祉係(専門員)
総領支所	企画調整室	自治振興係	総領支所	企画調整室	企画員 自治振興係
	産業建設室	産業振興係 環境建設係		産業建設室	産業振興係 環境建設係
	市民生活室	市民生活係 保健福祉係		市民生活室	市民生活係 保健福祉係
教委	西城教育室	教育係	教委	西城教育室	教育係
	東城教育室	教育係 (時悠館)		東城教育室	教育係 (時悠館)
	口和教育室	教育係		口和教育室	教育係
	高野教育室	教育係		高野教育室	教育係
	比和教育室	教育係		比和教育室	教育係
	総領教育室	教育係		総領教育室	教育係

6支所・27室・40係・1館(公営企業含む)	6支所・27室・40係・1館(公営企業含む)
■市長部局	■教育委員会
課長級 20人	課長級 1人
係長 34人	係長 7人
専門員 6人	
	課長級 1人
	係長 7人
	専門員 5人
	企画員 6人

## 組 織 機 構 総 括 表

### 1. 課等の数（学校・保育所・病院等を除く。職員兼務を含む。）

区 分	平成24年4月1日			平成23年4月1日		
	支所	課 等	係	支所	課 等	係
市長部局（本庁）		22課	56係		22課	57係
市長部局（支所）	6支所	20室 1診療所	34係	6支所	20室 1診療所	34係
教育委員会		3課・6室	13係		3課・6室	13係
議 会		1事務局	2係		1事務局	2係
行政委員会		3事務局	3係		3事務局	3係
会計課		1課	1係		1課	1係
公営企業		1課 1室	5係		1課 1室	5係
合 計	6支所	27課27室 4事務局 1診療所	114係	6支所	27課27室 4事務局 1診療所	115係

### 2. 課長職以上の職員数（総領診療所長を含む。西城市民病院、兼務を除く。）

区 分	平成24年4月1日		平成23年4月1日	
	課長級	合 計	課長級	合 計
市長部局（本庁）	24	24	25	25
市長部局（支所）	21	21	21	21
教育委員会	4	4	4	4
議 会	1	1	1	1
行政委員会	2	2	2	2
会計課	1	1	1	1
公営企業	1	1	1	1
合 計	54	54	55	55

※参考

西城市民病院	1	1	2	2
--------	---	---	---	---